

## 「災害からの復興のための実践活動及び研究」成果報告書

### 1. 実践活動・研究の名称

熊本・大分地震における，大分県内の被災者に対する心理的支援の実践活動に関する研究

### 2. 実践活動・研究の成果

#### (1) グループ代表者

①氏名：矢島潤平

②所属・職名：別府大学・教授

③構成メンバー（ 3 ）人

氏名：小野貴美子

所属・職名：別府大学・教授

氏名：飯田法子

所属・職名：別府大学短期大学部・准教授

氏名：佐藤晋治

所属・職名：大分大学・教授

大分県臨床心理士会の有志一同

#### (2) 実践活動・研究の成果

##### I. 研究目的

2016年4月16日に熊本県と大分県を震源とする熊本・大分地震が発災した。代表者は別府市に居住しており，本震発災時に震度6弱の直下型地震によって，大きな被害を受けた。発災直後に，代表者と構成メンバーで大分県臨床心理士会熊本・大分地震対策本部（地震対策本部）を立ち上げ，大分県及び県内の市町村の教育委員会や保健センターと連携しながら，被災者支援を行った。具体的には，被災者支援の実践活動（被災者へのこころのケア，小中高校（学校）への緊急スクールカウンセラーの派遣），大学等での心理教育と個別面接，病院施設等におけるボランティア派遣，マスコミの取材を通しての地震関連症状の対応等であった。本助成研究では，これら実践活動を報告するとともに，支援活動における課題（特に地震対策本部におけるロジスティック業務）を検証し，今後の災害支援活動への寄与を目的とした。

##### II. 倫理審査

本助成研究を実施するにあたり，別府大学医学倫理審査委員会（2016年）に計画書を提出しての承認を得た。本助成研究は，地震対策本部と連携して行った。

##### III. 被災者支援の実践活動

###### III-1 実践報告（個別の相談内容等はプライバシーに関するため割愛する）

4月16日の発災直後から，別府市，由布市，大分市などで体育館や公民館などに避難所が開設され，被災者支援がはじまった。2017年8月現在での延べ支援実績は，避難所56件，施設等25件，学校28件，スーパーヴィジョン等19件，マスコミ対

応等 5 件であった。地震対策本部は、発災直後から避難した子どもの状況把握を目的に臨床心理士を派遣（夜間のみ）し、保健師と一緒に様子を確認した。更に、教育委員会と協力して、学校が再開した週に全児童生徒にリーフレット（図 1）を配布した。加えて、緊急スクールカウンセラーを派遣して児童生徒のメンタルヘルスを確認し適切な対応を行った。9 月以降は、月 1 から 2 回程度のペースで公民館にて地域住民を対象とした相談会を開催した（図 2）。また、病院や施設等から職員及び利用者のストレス軽減を目的に動作法やエンカウンターグループなどを行った。



図 1 リーフレットの抜粋

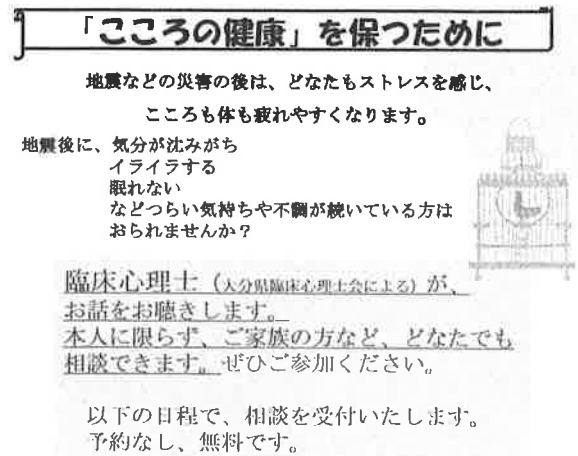


図 2 相談会の案内の抜粋

### III-2 実践活動を通しての課題

#### ①避難所や学校で求められる支援が一律でなかった。

今回の地震は、地域によって被災状況が大きく異なるという特徴があった。そのため、緊急スクールカウンセラーや避難所での支援活動を行ったときに、被災者一人一人や現場によってニーズが大きく異なり、支援のあり方の共通性がみられず、若干混乱をきたした。例えば、A 小学校では心理教育を行うことで終了となるが、B 小学校では、スクリーニングを目的とした児童全員に個別面接を行う必要があるなどで学校によって求められることが異なっていた。DMAT など災害医療の分野では、初めに先遣隊を派遣して、避難所ごとに必要とされる支援の情報集約をするなどして対応している。後述するロジスティック業務とも関わるが、避難所や学校で必要な支援を事前に確認できるシステムを構築する必要がある。

#### ②被災した支援者のサポート

支援者の中には、被災者でありながら支援活動を行うことになったため、ストレス反応（過覚醒症状など）を抱えていた。特に被災者のために一生懸命働いている行政職員（保健師）に対するサポートの必要性を強く感じた。被災者から温かい言葉を掛けられると安心するが、苦情や質問攻めなどは心身へのダメージが大きかった。支援者同士で相互に支えながら活動したが、どうしても限界が有るため心身への負担が大きく疲労が蓄積した。3 日間現場で活動したら休息するという支援の原則など、広く知られている。しかしながら、休日に心身を休めていない支援者もいた。支援者の休日の過ごし方について、事後ミーティング等でレク

チャーするなど工夫する必要がある。

#### IV. 地震対策本部での活動の集約

##### IV-1 活動報告

地震対策本部は、主として研究代表者を中心に4名程度で活動した。本助成研究では、地震対策本部を立ち上げてからの活動を時系列にまとめるとともに、活動内容をカテゴリー（支援活動、情報提供、対策会議、広報活動等）に分類して資料を作成した。2017年8月現在での地震対策本部で緩急代表者が扱った件数は331件と膨大な数なため、表1にカテゴリー毎の件数と主な内容のみを示した。主として被災者支援に関するロジスティック業務が最も多かった。ロジスティクス業務とは、被災者の直接支援をスムーズに行うために、情報収集、人の配置、支援方法のプランニング、教育委員会等との連携、外部支援の受け入れの判断、資金調達などいわゆる裏方調整である。本報告では、被災者支援と資金調達の事例を紹介する。

表1 地震対策本部での活動

カテゴリー	主な内容	件数
被災者支援	ロジスティック業務, コンサルテーション 行政機関からの支援依頼, 資金調達など	113
情報共有	被災状況をタイムラインで連絡	62
連絡	九州ブロックでのサイボウズ利用など	33
投稿	会員からの情報提供, web上で資料提供	29
研究等	学会との連携	21
その他の依頼	各種団体からの支援申し出	15
お見舞い	知人等からの心配	12
安否確認	市町村の状況, 会員の安否情報	3

①体育館に避難している人たちの健康状態が心配であるから保健師と一緒に巡回してほしいという依頼事例

はじめに、先方より依頼があったとき、支援可能かどうかを判断する。災害現場のトリアージは大変悩ましいであり、依頼を全て受けたいが、マンパワーがなければかえって迷惑をかけるので、断ることも重要である。断ると判断したら、今後も連携関係を維持できるように配慮する。受けると決めたら、派遣可能な臨床心理士を会員限定のwebで募集する。参加申し出をメールにて受けつけ、依頼人数に達したら、直接資金、保険、移動手段、震災に関連した資料提供などを調整する。支援者には、派遣前に心理教育用のプリント配布、現場の状況、求められている支援内容などについて簡単なレクチャーを行う。遠方からの支援者には直接会うことができないケースもあり、メールにて資料を添付するなどして、派遣先で簡単な説明をすることもあった。支援終了後には、簡単な報告を受けて、次に派遣される方への資料となるようにファイリングする。専門家として派遣しているので、1ヶ月後を目処にお金を振り込む。今回の助成金の一部を支援者への交通費等に充当した。

## ②資金調達について

災害対策本部として支援を行うために資金は、必要不可欠である。発災直後は、支援者もボランティアに活動できるかもしれないが、資金があることで支援者も安心して活動できる。概ね以下のような流れで資金調達を行った。団体Aより、必要な支援を行いたいが、何かできることを提案してほしい旨の連絡が入る。研究代表者は、Aに対して、直接支援よりも①お金の提供がありがたい②使途用途は、活動費、交通費、保健、ニーズにあった準備物、会議費等に充たしたい③自由決済で使わせてほしい等の要望を非公式にお願いする。Aより内諾を得られたら、正式に依頼文書を作成して、資金提供の依頼を行う。研究代表者は、平成26年に日本臨床心理士会が主催した災害対策構想班研修（12/20-21、災害医療センター）に参加して、資金集めも支援活動の一部であるとの認識を持った。そのため、失礼を承知の上で各種団体に資金提供の依頼を行った。改めて資金提供いただいた団体に感謝申し上げます。

## IV-2 活動を通しての課題

### ①支援者のフォロー

近年、惨事ストレスなど、災害現場で活動する人たちのメンタルヘルスが問題とされている。今回は、1ヶ月に1回程度ではあるが、連絡協議会を開催し、参加可能な支援者と話し合いを行った。その中では、支援者にスーパーヴィジョンや災害支援のノウハウの提供、簡単な相談などを行った。しかし、メンタルヘルスのチェックまでは実施できなかった。支援者の中には、体調を崩した者もあり、支援者支援に対策本部としてどう関わるか今後の課題である。

### ②ロジスティック業務の限界

研究代表者は、現場に出向かずロジスティック業務に徹するという事で役割を明確化したが、被災者が支援することの限界を強く感じた。特に個人のロジスティック業務をこなすには限界があった。発災直後より、対策本部に多くの情報（支援要請、行政との連携、避難所情報、県内心理士の安否等）が寄せられるところにより、個人の処理能力が限界をこえてしまい疲弊や混乱をきたしてしまっただ。例えば、1日70-80件くらいのメールや電話にて寄せられる依頼や情報を個人で主分けするのは難しかった。どうやって優先順位をつけるのか、公平性をどう保つべきかなど基準を考える必要がある。研究代表者は、対策本部の構成メンバーに恵まれ、対面しなくてもスマホを利用してディスカッションしながらその都度、決めることができた。平時における人間関係の構築が最もストレスを軽減する用意であると考えられる。平時での研修やシミュレーションを通して目に見える関係を作ることが必要である。

## V. 復興への具体的貢献

被災者支援と地震対策本部の実践活動を報告することで、種々の課題を浮き彫りにした。課題への対応策を提案することで、支援者に有益な知見を提供することにつながった。特に、心理士が不得意とされるロジスティック業務や他職種との連携や支援のあり方など具体的な検証ができた。

早速であるが、本年8月に発生した九州北部水害では、助成研究の成果を基に被災者支援活動を行った。具体的には、①支援現場でのスクリーニングシートやリー

フレットの活用②対策本部への支援依頼を複数人で対処することで役割負担の分散化③平時より行政等の他機関連携していたため情報共有や支援依頼がスムーズであった④支援者に対して活動後にストレスチェックを行うなどフォローができた⑤資金調達のノウハウを活かして各種団体より資金提供を受けたなどである。今後も災害などの対応に今回の成果を役立てていきたい。

## VI. シンポジウム・学会発表

本助成研究の一部を以下の学会にてシンポジウムとして発表した。

- 佐藤晋治 大分県臨床心理士会としての取り組み, 小野貴美子 別府市での取り組み, 穰所亮博 由布市での取り組み 第15回日本ストレスマネジメント学会シンポジウム「熊本・大分地震に対する大分県内の取り組み」(2016/7/30-31, 別府大学)
- 小野貴美子, 飯田法子, 矢島潤平, 佐藤晋治 災害支援における臨床心理士の役割と連携の在り方-平成28年度熊本・大分地震における九州沖縄ブロックの取り組みから-, 九州臨床心理学会第45回宮崎大会(2017/1/27-29, 宮崎市民プラザ)
- 矢島潤平 熊本・大分地震における大分県での実践活動ならびにロジスティクス業務 第81回日本心理学会公開シンポジウム災害復興と心理学(2017/9/20-22, 久留米シティプラザ)
- 小野貴美子, 矢島潤平, 佐藤晋治, 穰所亮博 熊本地震支援を振り返る-大分県臨床心理士会の活動- 日本心理臨床学会第36回大会自主シンポジウム(2017/11/18-21, パシフィコ横浜)

## VII. 謝辞

本研究を実施するにあたって、協力いただいた被災者ならびに支援者に感謝申し上げます。

2017年 8 月31日

## 「災害からの復興のための実践活動及び研究」会計報告書

活動・研究名称	熊本・大分地震における、大分県内の被災者に対する心理的支援の実践活動に関する研究	
代表者 氏名・所属	矢島潤平	別府大学文学部人間関係学科

1. 助成額	¥600,000
2. 支出合計	¥600,000
(1) 機器・備品	¥97,400
1) パソコン一式 <sup>▽</sup>	¥97,400
(2) 消耗品	¥20,100
1) 避難所運営ゲームHUG <sup>▽</sup>	¥20,100
(3) 旅費・交通費	¥65,151
1) 災害支援研究会への参加（大分-東京航空料金）	¥26,880
2) 日本トラウマティックストレス学会への参加の旅費の一部として	¥38,271
3)	
(4) 謝金	¥407,349
1) データ入力（富田ほか9名） <sup>▽</sup>	¥35,000
2) エクセル資料作成費用（足田愛生） <sup>▽</sup>	¥64,000
3) 被災者支援（9月～2月）	¥308,349
(5) その他	¥10,000
1) 日本心理臨床学会シンポジウム企画費	¥10,000

※ 領収書は各費目ごとにA4用紙に貼付し、通し番号を付けてください。